

イギリスにおける中国系アソシエーションと新移民の流入

Chinese Associations and New Immigrants in the U.K.

山本 須美子

Sumiko YAMAMOTO

はじめに

1978年改革開放政策以降、世界的なグローバリゼーションと称される人・物・情報の地球規模での流動化の中で、中国からの新移民の流出は増加し続けている。移民先は第二次世界大戦以前のような東南アジア諸国ではなく、アメリカ、カナダ、オーストラリア、日本やヨーロッパなどの先進国である。加盟国が27カ国となり拡大し続けるEU（欧州連合）各国へも中国系新移民の流入は近年急増し、EUの最重要課題の一つである移民・難民問題に新たな局面を生み出している。

本論の目的は、EU内でも中国系人口の多いイギリスにおいて、中国系アソシエーションの歴史的展開を辿った上で、新移民の流入による中国系アソシエーションの変化を明らかにすることを通して、イギリスの中国系コミュニティに新移民の流入が及ぼした影響を考察することである。

ベントンとゴメスは、中国系アソシエーションを、帰属に基づくものと機能に基づくものの二つに分類している。帰属に基づくものとは、氏族や出生地や言語などを共有している者によって作られたものであり、機能に基づくものとは、職業に基づくギルドや、絵画や詩のような伝統的娯楽を追求するクラブである [Benton and Gomez 2008: 224]。他に教会や慈善団体のような西欧的な団体もあり、これらは主流社会の機関とも結びついていることもあり、近年、世界の中国系アソシエーションの組織形態や内部構造は多様になっていると指摘している [Benton and Gomez 2008: 224]。中国系移民が移住先でどのような中国系アソシエーションを形成してきたのかを明らかにすることは、中国系コミュニティの特徴や変化を把握する上で重要な視角であり、ここには近年の新移民の流入が中国系コミュニティに及ぼしている影響が反映されていると考える。

なお、本論はイギリスの場合を取り上げるが、今後は同じ視点からフランスとオランダの中国系アソシエーションについても検討し、新移民を受け入れて変容する中国系コミュニティの展開を、一国研究に留めるのではなく、EUにおけるより広い傾向を説明するための第一歩として本論を位置づけたい。これは、中国からヨーロッパへの移民の流入が増加したことを背景に、1998年に『ヨー

ロッパの中国人』[Benton and Pieke 1998] が出版されて以来活性化しているヨーロッパの中国系移民に関する研究が共有している傾向である⁽¹⁾。『ヨーロッパの中国人』の出版は、ヨーロッパ諸国それぞれにおいて中国系移民を検討するのではなく、EU(ヨーロッパ連合)の拡大・深化と相まって、ヨーロッパというより広い枠組みにおいて中国系移民を捉えようとする最初の試みとなったのであるが、本論もそうした流れの中の研究として、今後の比較研究に繋げたい。

イギリスにおける中国系アソシエーションに関する先行研究としては、ベントンとゴメスによって最近出版されたイギリスの中国系移民を歴史的視点から包括的に捉えた本の中で、最も詳しく述べられている[Benton and Gomez 2008]。またリーはヨーロッパという枠組みで中国系アソシエーションを捉えているが、この中でイギリスの中国系アソシエーションについても言及しているが詳しくはない[Li 1999]。しかし、本論のように中国系アソシエーションという視点から新移民の流入による中国系コミュニティの変化について論じたものはない。

また、イギリスの新移民に関しての先行研究としては、ベントンとゴメスがイギリスの中国系移民を構成する多様な背景の出身者について述べる中で言及している。また新移民の中でも特に福建系移民については、ピークらが1999年-2001年の3年間に渡る4人の共同現地調査に基づいて、イギリスだけではなく、イタリアとハンガリーにおける福建系移民にも焦点を当ててその生活実態をエスノグラフィックに描き出している[Pieke, Nyíri, Thunø, and Ceccagno 2004]。さらに2006年のイギリスにおける不法移民の労働と雇用に関するプロジェクトにおいて、ピークは35人の福建系移民と11人の警官と政府役人にインタビュー調査を実施し、シャンは2004年-2007年に移民送り元である中国東北部において移民斡旋業者や移民希望者や役人の総勢約70名へのインタビューを実施している[Pieke and Xiang 2008]。本論はこれら先行研究に依拠して新移民の生活実態について述べる。また、ベックは、リバプールにおける調査に基づいて、中国系コミュニティが福建系移民の新しい流入をどのように受け入れて対処したかについて述べている[Beck 2006]。ベックの研究は本論の視点に最も近いものであり、考察において比較参照する。

分析の手順としては、まずイギリスにおける中国系アソシエーションの歴史的展開を明らかにする。次に、イギリスにおける新移民の構成と生活実態を文献に依拠して検討する。その上で、ロンドンでの現地調査に基づいて、新移民の流入が中国系アソシエーションに及ぼした変化を明らかにし、イギリスの中国系コミュニティに新移民の流入が及ぼした影響を考察する。

なお、イギリスのロンドンにおいては、1989年から1990年まで1年間の現地調査を行った後、現在に至るまで継続的に短期調査を積み重ねてきたが、本論は特に2008年9月の現地調査に基づくものである。

I. 中国系アソシエーションの歴史的展開⁽²⁾

1. 第二次世界大戦以前

ジョーンズによると、初期にイギリスへ移住してきた中国人は、1834年の広東での東インド会社の独占終了後、イギリスと中国との間でのアヘンやコカインの取引競争の増加によって、船員として安い賃金で定期的に雇われるようになった中国広東の珠江デルタ出身者が主流の男性農夫であった [Jones 1979: 397]。19世紀の終りごろには、ロンドン、リバプール、カーディフ等に小規模ではあるがドックの近くに中国人によるコミュニティができた。ロンドンの場合、1851年には中国大陸南部出身者が78人住んでいたといわれる。それ以降、ロンドンに住む中国人は次第に増えて、1880年頃にはライムハウス周辺に中国人コミュニティが形成され、1911年には中国人人口は1,319人になった [Ng 1968: 6]。

20世紀初期には7つの中国系アソシエーションが設立された。その内の一つが、1906年にロンドンのイーストエンドに設立されたHui Tong Associationである。リバプールにも分派が作られた。これは、ライムハウスの中国人の中で力をもっていた船長であったNg氏の出身でもあった香港北部出身の船員を中心とする相互扶助組織であったが、その後店主や商人にも門戸を開いた。娯楽やギャンブルのクラブとして、今日では名称をChun Yee Societyと改め存続している。

Hui Tong Associationに比肩していたのは、Chee Kung Tongであった。秘密結社であるHongmen Society（洪門）の分派で、おそらくヨーロッパで最も古い中国系アソシエーションの一つで、1880年代初期にリバプールの船員の間で活発に活動が展開されていたが、20世紀初めにロンドンのイーストエンドにも設立された。Chee Kung Tongは、けんかの仲裁や職業の斡旋、互助組織の運営や葬式の実施、会合のための場所の提供等をした。新しい世代の間でその権威が失墜する1940年代末までは、イギリスのチャイナタウンにおいてある程度の役割を果たしていたが、その後は独身男性の寄宿舎に過ぎなくなった。現在も存続している。

1906年には、リバプールのChee Kung Tongのリーダーが、同郷団体であるSee Yip Chinese Associationを設立した。四邑（Siyi）は広東の珠江デルタの台山と新会と升平と恩平という四つの区を含む総称である。その後衰退するが、1980年代の中国の発展の影響を受けて再建された。1916年にリバプールの船員によって設立されたChinese Mutual Aid Workers' Clubは、1920年代初期にロンドンに移転した。

第二次世界大戦以前のイギリスの中国系アソシエーションは、活性化していなく、数も少なかった。戦後のそれと比べると、二つの特徴を指摘できる。一つは、戦前の中国系アソシエーションのほとんどが、いずれは故郷に帰ることを希求し出身地への強い愛着に基づいていたこと、第二は、強い政治的な意図を持ち、イギリス社会での人種差別に敵意を表明し、中国の政治的運動を支援し

ていたことである。

2. 第二次世界大戦以後

第二次世界大戦中は、中国における共産党と国民党の統一戦線が、イギリスを含めて海外で統一的政治運動をしていた。しかし、そのような運動は1945年以降なくなり、海外の中国人は中国の政治には背を向けた。イギリスのチャイナタウンを活気付けていたほとんどの船員は、アジアの港に戻った。1950年までにほとんどの戦前の中国系アソシエーションは消滅した。

また1950年代から始まった香港新界からイギリスへの移住は、中国系アソシエーションを停滞状態から救うことはほとんどなかった。なぜなら、いくつかのアソシエーションは新来者に職や住居を供給していたが、彼らは一旦落ち着くと、アソシエーションとは疎遠になった。それは彼らが中国の政治にほとんど興味がなかったことと、以前ほど人種差別が厳しくなかったからである。

その後1960年頃からの香港新界からイギリスへの移民流入の増加によって⁽³⁾、アソシエーションは活性化した。彼らは教育水準や英語能力が低い田舎出身の男性農夫で、単身で移住し約8割が中国料理に関わる飲食業に携わった。この時期に設立されたアソシエーションは、氏族や方言や出身地を共有するという帰属に基づいたものであり、表面的には台湾か大陸の支持を表明した政治的なものもあった。他に宗教的なものもあり、ホスト社会の教会と結びついているものもあった。

1960年代初めのアソシエーションは、単身でイギリスに働きにやってきた男性に安い宿泊所を提供したり、ギャンブルなどのレクリエーションの場としての機能を果たしていた。しかし1970年代から移民の制限が厳しくなり遅くなりすぎない前に家族を呼び寄せようとしたことや、テークアウェイ・ショップ(持ち帰り店)が増加し家族の労働力が必要となって家族が統合するようになると、アソシエーションは第二世代のための中国語補習校の運営など、福利厚生により注意を払うようになった。1947年に共産党の船員のリーダーであったSamChenによって設立されたKung Ho Association of Londonも、1966年から1968年の間に婦人部を作り、中国語補習校の生徒数は増加の一途を辿っている⁽⁴⁾。さらに中国系コミュニティが発展し、インドシナや台湾や中国本土などからも新移民が流入して多様化するにつれて⁽⁵⁾、慈善団体の中国支部、女性団体、イギリスの政党の中国支部、中国系作家や芸術家や技術者によるアソシエーション、政府援助によるチャイニーズ・コミュニティ・センターなどもでき、中国系アソシエーションの種類は多様になった。

2008年10月現在でイギリスの中国系アソシエーションに関する最新の情報を掲載している2006年の『英國華人総覧』によると、全国で190団体(その内ロンドンには63団体)、コミュニテ・センターとして全国で81団体(その内ロンドンには31団体)、宗教団体として仏教・道教団体:13団体、カトリック教会:1団体、クリスチャン教会:102団体、クリスチャン組織:14団体が記載されている[游2006: 93-208]。

以下、主要なアソシエーションを (a) 同姓団体、(b) 同郷団体、(c) 同業者団体、(d) 宗教団体、(e) チャイニーズ・コミュニティ・センターの五つに分類してそれぞれについて述べる。

(a) 同姓団体

第二次大戦後初めて設立された氏族に基づいたアソシエーションである同姓団体（宗親会および宗親総会など）は、Cheungs' Clansmen Charity Associationで、1965年にロンドンに設立された。香港や広東出身者を会員とする相互扶助組織であった。Cheung氏は1970年代、今日のチャイナタウンの中心となっているジェラード・ストリートの発展を率先していた。他に名の通った同姓団体としては、1960年代に設立されたOverseas Pang's Clansmen AssociationとMan's Clansmen Association⁽⁶⁾がある。毎年香港を訪れての祖先祭祀への参加はMan's Clansmen Associationの活動の一つである。筆者の友人であるイギリスで生まれ育ったMan氏の第二世代である50代前半の男性は、高齢の父親に代わってここ数年は、年一回、香港新界の父親の故郷の村の祖先祭祀に参加している⁽⁷⁾。

北アメリカや東南アジアに比べて、イギリスも含めたヨーロッパにおいては、同姓団体は少なく、規模も小さい。柿沼も、「伝統的な氏族の組織も1960年代から70年代にいくつか作られてはいるが、在英中国人の日常生活では、世界の他の地域に住む華僑に較べて、それほど重要な役割を果たしていない。」と述べている [柿沼1991: 303-304]。これは、戦後イギリスの経済状況が良く、中国料理に関わる職ならすぐに就くことができたことや、特に1970年代から増加した中国料理のテイクアウト・ショップに典型的にみられるように、家族や近い親族が労働力として重要な役割を果たし、氏族はそれに比して重要性が大きくなかったことが要因として考えられるとベントンとゴメスは指摘している [Benton and Gomez 2008: 162]。

(b) 同郷団体

同郷団体には、三種類ある。20世紀初期に設立された広東出身者によるアソシエーションの流れをくむもの、戦後に香港出身者によって設立されたもの、中国本土中部や東北部出身の新移民によって設立されたものである。

第一の20世紀初期に設立された広東出身者によるアソシエーションの流れをくむものとしては、1906年にリバプールで設立されたSee Yip Chinese Associationがあり、東北イングランドや南ウェールズに現在でもまだ支部を持っている。四邑 (Siyi) は19世紀から20世紀初めに英語圏に最も移民を送り出してきた地域であったが、1990年代においても約180万人が海外に移住している [Benton and Gomez 2008: 32]。1995年にイングランドにNg Yip Associationが新しく設立された。それぞれの支部は独立して活動しているが、Ng Yip Associationのリーダーはイギリス全土のアソシエーションを統括することを望んでいる。新年と中秋節には全国大会が開催される。また近年四邑コミュニティを持つ中国本土や香港からの新移民によって会員が増加し、中国大使館からも援助

を受けている。

第二の香港出身者によって設立されたアソシエーションは、戦後に設立されたものであり、Puikui Alimmi Associationや、Ting Kok Youth Club of London等がある。

第三の中国本土中部や東北部出身の新移民によって設立されたものとしては、UK Heibei SocietyやYanhzhou Chinese Association, UKがある。

しかしながら、これら同郷団体は、それ程活発に活動はしているわけではなく、今日では宴会や買い物旅行等が主な活動になっている。

(c) 同業者団体

イギリスにおける同業者団体は、ほとんど活性化していない。第一次大戦後は少ない資金で開業できる洗濯業が中国人の携わる職業としてブームになったが、洗濯業者によるアソシエーションは設立されなかった。

戦後の中国系移民の職業の主流は中国料理に関わる飲食業であったが、1961年にAssociation of Chinese Restaurateursが、全国のレストラン経営者の集まりの場で設立された。目的は、商売繁盛と中国料理レストランの良い評判を得るために団結することであった。会員は大規模なレストラン経営者で、力のあったCheung氏族の一員が率いていた。旧来者の利益を飲食業に侵入してきた新来者から守ろうという暗黙の目的もあった。しかし、小規模なレストラン経営者を会員にすることができず、また大規模なレストラン経営者でさえも、無関心の者も多く、1960年代後半には名前だけの存在となった。

1992年にはChinese Takeaway Associationが、ロンドンに設立された。2001年には会員が400人になったが、会員数は変動し、活動は活発ではない。1968年にはChinese Chamber of Commerceが、香港政庁の主導の元でロンドンに設立された。これは、Association of Chinese Restaurateursよりも中国系実業家の利益を代弁するのに成功していた。しかし、Chinese Chamber of Commerceは、特にロンドン以外のコミュニティにあまり根付かず、コミュニティのために発言していないと批判もされている。会員のほとんどは1960年代にイギリスにやってきた飲食業関連の実業家であったが、1980年代に新しく台湾から来た教育程度の高い専門職に就いた人々に引き継がれた。

(d) 宗教団体

イギリスの中国系移民の58%は無宗教であり、22%がプロテスタント、仏教徒は20%以下である [Office for National Statistics 2001]。カトリックよりもプロテスタントが優勢なのは、ヨーロッパ諸国の中国系移民に共通している。2006年の『英國華人総覧』によると、宗教団体として仏教・道教団体：13団体、カトリック教会：1団体、クリスチャン教会：102団体、クリスチャン組織：14団体が記載されている [游2006: 93-208]。

1949年中華人民共和国建国後、イギリスにいたクリスチャン伝道師であったStephen Wangが

帰国できなくなり、ロンドンで伝導活動に携わったことによって、1950年にChinese ChurchやOverseas Christian Missionが創設された。1980年代には中国系移民の居住するすべての市に少なくとも一つの教会が作られ、若い世代にも信者が増えている。

仏教団体が活発に活動しているのは、Buddha's Light International Associationであり、ロンドンにお寺がある。これは台湾に本部があり、ヨーロッパ諸国に支部を持っている。しかし、1980年代までイギリスの中国系コミュニティには仏教寺が存在しなく、祖先崇拜には故郷に帰らなくてはならなかった。

また香港新界出身者は郷里に帰ることを希求していたので、民間信仰をイギリスに持ち込むことが少なく、東南アジアにあるようには中国寺はない。例外はKut O Associationで、媽祖信仰に基づいたアソシエーションである。

(e) チャイニーズ・コミュニティ・センター

チャイニーズ・コミュニティ・センターは、中国系コミュニティの人口構成の変化と、中国系移民は社会的サービスに接近するための援助を必要としていることを認知したイギリス政府側のアプローチによって、1980年代初めから政府から補助金を得て設立された。これはイギリスの中国系アソシエーションに新しい風を吹き込んだといわれ、現在中国系移民の日常生活に最も入り込んでいる。活動としては、アドバイスサービスや中国語補習校の運営、老人会（その中心的活動は老人向け昼食会の開催）、婦人会、イベントの企画、サマースクール等がある。1997年の香港返還を前にして、1980年代から香港政庁がコミュニティ関連の仕事から手を引きロンドン以外の事務所を閉鎖していったことが、香港政庁の機能の一部を引き継ぐチャイニーズ・コミュニティ・センターのような団体を促進する一因となった。

チャイニーズ・コミュニティ・センターは、自助に基づく古い精神とコミュニティ活動家による新しい統合計画の中間に位置する。チャイニーズ・コミュニティ・センターには、既存のアソシエーションを基盤にして、政府補助金を得ようとした革新者によって設立されたものもあれば、地域の社会サービスによって設立されたものもあれば、独自に設立されたものもある。

加入要件に関しては、例えば同姓団体は姓を同じくすることを、同郷団体は中国での故郷や父祖の地を同じくすることを基本的な加入要件としている。これに対してチャイニーズ・コミュニティ・センターは、そのセンターの近隣に居住する中国系であることが加入要件である。しかし居住地によって個人が厳密にどこのセンターに属するかが決められているわけではない。原則的に近隣にあるセンターに加入する人が多いが、同じような距離に二つのセンターがある場合、どちらを選ぶかは個人の選択に任されている。中国系であれば加入者の出身地は問わないので、その出身地は香港、シンガポールやマレーシア、中国本土各地など様々である。また、会員を中国系インドシナ難民に限定して設立されたLewisham Indo-Chinese Community Centreは、近年は会員を限定しないで、中国系全体に開いている。各センターには、バイリンガルの中国系職員（イギリス生まれの中国系

第二世代、大学卒の中国系ボランティア、ソーシャルワーカー等)が10人前後いて、事務所を構えている。会員同士も中国系職員との会話も広東語が使用されている。

Haringey Chinese Centreのパンフレットによるとその目的は以下のようである。「ハリンゲイ地区の中国系住民のニーズに合うような、社会的、教育的、文化的、及び福祉のサービスを提供することによって、中国系住民の生活の質を高め、ハリンゲイ・カウンシルや他の地方当局と提携し中国系住民をより広いコミュニティに統合することである。」[Haringey Chinese Centre :Annual Report 2006-2007]。他のセンターも同じような目的を掲げている。

1989年と1992年に香港政庁事務所の発行したリストには、ロンドンにおいて7つのチャイニーズ・コミュニティ・センターが記載されていた [Hong Kong Government Office 1989, 1992]。ロンドンで最も古いセンターは、1980年に設立されたソーホー地区のチャイナタウンにあるChinese Community Centreである。2001年に出版された『チャイニーズ・オーガニゼーション一覧』では、ロンドンのチャイニーズ・コミュニティ・センターは全体で14に倍増している [The Chinese in Britain Forum & The Chinese Information and Advice Centre 2001]。2006年『英國華人総覧』によると、コミュニティ・センターとして全国で81団体(その内ロンドンには31団体)が記載され、さらに増加していることがわかる [游2006: 93-208]。チャイニーズ・コミュニティ・センターは、中央及び地方政府や各方面からの寄付によって資金援助され運営されている。しかし、近年になって中央及び地方政府は、任意団体への補助金を削減する方針を打ち出し、どのセンターも補助金をカットされているため、資金難に苦しみ、資金調達に四苦八苦している。

Haringey Chinese Centreの2000-2001年の年次報告によると、会員数は約1,000人で、各活動への参加のべ人数は30,282人である [Haringey Chinese Centre,2000-2001: 6]。センターの活動の中で、最もべ参加人数の多いのは、中国語補習校の6,400人である。次に電話によるアドバイスサービスの6,250人、そして老人向け昼食会の3,250人と続く。のべ参加人数の多いこれらの活動が、センターの中心的活動であるといえる。同センターの2006-7年の年次報告では、全活動への参加のべ人数は23,870人と減少している。

しかしながらチャイニーズ・コミュニティ・センターを一度も訪れたことのない中国系移民は、3分の2に及んでいる [Benton and Gomez 2008: 162]。特に若い世代は中国語補習校に通った経験以外は、ほとんどがチャイニーズ・コミュニティ・センターとは関わりがない。ベントンとゴメスは、中国系移民は古い形態のヴォランタリー・アソシエーションを捨てたが、新しくそれに代わったものにも関心を示していないと指摘している [Benton and Gomez 2008: 169]。

II. 新移民の流入

イギリスへの中国系移民の流入は19世紀以来の歴史があるが、1980年代以降に流入した中国系移

民を「新移民」とする⁽⁸⁾。一般的に「新移民」とは1980年代（中国の改革開放政策）以降に、中国本土から海外に移住した人々を示す。しかし、ここでは、出身国を中国に限定しない。1960年代をピークに流入したイギリスの中国系移民は、香港新界出身者がほとんどを占めて比較的均質的であったが、特に1980年代から中国本土からの移民流入が増加し、多様化している。1991年国勢調査によると、イギリスの中国系移民の出身地は、香港（34%）、イギリス（28%）、中国（12%）、マレーシア（10%）、ベトナム（6%）、シンガポール（3%）、台湾（1%）、モーリシャス（1%）、その他（5%）である [Benton and Gomez 2008: 53 Table2.6]。

以下、イギリスの「新移民」を、1. 香港系移民、2. 中国東北部系移民、3. 福建系移民の3つに分類して、それぞれについて述べる。

1. 香港系移民

香港新界出身の男性農夫は、1960年代をピークに、農業革命の波を受けてイギリスに単身で移住し、ほとんどの者が中国料理に関わる飲食業に携わり、1970年代からは移住が制限され、香港から家族が統合した。

ここで「新移民」として捉える香港からの移民は、1997年の香港返還前後にイギリスに移住してきた人々である。柄谷が指摘するように1981年国籍法の目的は、帝国の名残の解消であったので、当時まだ独立していなかった地域の住民について、独立後に英国政府がなんらかの移民政策上の優遇措置を与えることは想定されていなかった。81年時点でまだ残っていた英領植民地の中で、最大の人口を抱えていた香港に対しても同じであった [柄谷 2003: 186]。1985年香港法 (Hong Kong Act 1985) 制定の結果、1997年の中国返還までに申請した者については、「イギリス属領地市民」から「イギリス公民」への切り替えが可能となったが、イギリス政府は「イギリス公民」に対しては英国への入国及び居住の自由を認めなかった。そして1990年国籍法は、専門職優先などの厳しい資格を設け、受入数も5万世帯、最大22万5千人に制限された [柄谷 2003: 186-187]⁽⁹⁾。

しかし、イギリス側が大量の流入を恐れて制限したほどには、香港からイギリスへの流入はなかったといわれている。カナダ、オーストラリア、アメリカ、シンガポールの方が、移住先として好まれたのであり、また安心のためにイギリスのパスポートを取っただけの人も多かったからである。香港を離れた人の10%はビジネスや財政的理由のために香港に戻っているといわれている。1990年代後半の香港から世界へ流出した移民総数は、1996年には40,300人、1997年には30,900人、1998年には19,300人と減少している [Benton and Gomez 2008: 54]。

2. 中国東北部系移民

(a) 留学から移住へ

ピークとシャンは、特に1990年代後半から中国東北部出身者のイギリスへの流入が増加していると述べ、その特徴を三つ指摘している [Pieke and Xiang 2008: 9-10]。第一は、東北部出身者は、遼寧省の沈阳市や大連市出身が最も多いが、田舎ではなく都会の出身である。第二には、ほとんどの東北部出身者は、本物のパスポートや訪問ビザを使って合法的にイギリスに入国している。しかし、だからといって、ビザの期限が切れて不法に滞在している者がいないわけではない。

第三の特徴は、中国東北部からの移民には留学生が重要な役割を果たしている。イギリスの中国本土からの留学生は中国全土の主要都市出身であるといわれているが、ピークらは調査から、ほとんどが中国北部や東北部の出身であると指摘している [Pieke, Nyíri, Thunø, and Ceccagno 2004: 110]。そして、ピークとシャンは、中国東北部からの留学生のほとんどは「勤労学生」であり、第一の目的は学業ではなく就労であると述べている [Pieke and Xiang 2008: 10]。留学生は東北部におけるイギリスへの意識を高めただけでなく、親も伴って移住している場合が多かった。彼らは、高い教育を受けて専門職に就き第一世代のほとんどが携わっていた飲食業から離れた第二世代に代わる安い労働力となっていたマレーシア人を退け、ロンドンのチャイナタウンのレストランで働き、ほとんどが学業終了後もイギリスに留まった [Pieke, Nyíri, Thunø, and Ceccagno 2004: 110]。

ウォンは、「学生から移民となる移住」に関わる複雑な問題について論じ、学業修了後も留学先に居住し続ける人々は、学生でも移民でもなく、その中間に位置するのであり、新たな形態の人の移動の幕開けとして捉えている [Wang: 2007]。このような「学生から移民となる移住」の増加は、イギリスに限らず他の地域へ移住した新移民の特徴となっている。

イギリスにおける留学生の歴史を遡ると、最初に中国からイギリスへ留学生が来たのは、19世紀後半である。第一次世界大戦開戦時には350人以上の中国本土出身の留学生がいギリスにいた [Benton and Gomez 2008: 47]。第二次大戦後は、中国系留学生は香港やシンガポールやマレーシアの出身者のみとなり、1960年代から急増した。毎年数千人の留学生が香港からやってきた。台湾からの留学生は、1994年には2,739人であったが、1990年代には11,000人に増加している [Benton and Gomez 2008: 49]。

中国本土からの留学生は1980年代から増え始め、多くの場合、家族を伴っていた。かつて中国共産党政府は、学生や学者が海外に移住することを妨げる政策を採っていたが、特に1990年代以降は自由に移住できる政策に転換したからである。1995-1996年には2,746人であったが、1990年代後半には6,094人になった。学生に伴って入国した家族の数も倍増した [Benton and Gomez 2008: 49]。2000年には学生ビザ発行数は18,900人になり、2002年には20,000人に達し、「劇的な増加」といわれている。ブリティッシュ・カウンシルの予想によると、2020年までには145,000人に達するといわ

れている [Benton and Gomez 2008: 49]。

また、ベントンとゴメスは中国東北部からの移民には、毛沢東後の経済改革の結果として失業した労働者もいることを指摘している [Benton and Gomez 2008: 59-60]。彼らは福建省出身者よりも年齢が高く、30代後半から40代前半で、福建省出身者が田舎出身であるのに対して、都会出身で教育程度が高い。イギリスへ移住後、福建省出身者のように固まることもなく、ロンドンを離れて地方で仕事を探す人もいる。福建省出身者とは違ってスネークヘッド⁽¹⁰⁾などの密入国斡旋ギャングとも関係がなく、移住に際して負債を負っていることもない。

(b) 移住の商品化

シャンは、2004年-2007年に移民送り元である中国東北部において移民斡旋業者や移民希望者や役人の総勢約70名へのインタビューを実施し、移住斡旋業者は、移住を商品化していることを指摘している [Pieke and Xiang 2008: 20]。中国東北部出身者のほとんどは、移民斡旋業者を通して手に入れたビジネスビザでイギリスに入国していた。また、斡旋業者は親も移住できることをイギリス留学のセールスポイントとして宣伝していた [Pieke and Xiang 2008: 10]。斡旋業者に20,000元から110,000元を払っていたが、福建省出身者が密入国斡旋ギャングに払う250,000元から310,000元よりは安かった。

そして、移民斡旋業者が中国側とイギリス側の双方でのトランスナショナルな様々な段階を経て、移住希望者にビジネスビザを取得させる過程を明らかにしている [Pieke and Xiang 2008: 11-21]。それによると、移住希望者は、中国側には現在の職場からの承諾書と一カ月3000元以上の給与明細と少なくとも50,000元以上の銀行預金を提出しなくてはならない。これらが準備できない時には斡旋業者はさらに20,000元を請求する。もし中国のイギリス領事館が面接を要求する場合は、斡旋業者によって面接指導が実施される。イギリス側では、斡旋業者は就業先からの招聘状を取得しなくてはならないが、これは簡単なことではない。まず招聘状は、きちんと登録された企業が発行する本物ではなくてはならず、第二に本物であることを確認するために、移民は会議や展示会や貿易フェアなどへの参加が求められる。斡旋業者は前もってイベントと共に受け入れ企業を登録する必要がある。そして、斡旋業者は疑念を払うために同じ会社からの招聘状を二度使ってはならなかった。斡旋業者にとって、イギリス側に登録された会社とコネクションをもつことが最も重要で、その関係を保つことにビジネスの主なコストがかかっていた。ビザ取得が保障されているような場合もあるが、最終的にビザが取得できない場合もあり、その場合は登録料を差し引いた額が払い戻されるのが慣行になっていた。

3. 福建系移民

ヨーロッパに最初に福建省から移民が来たのは1980年代の後半である。イギリスの中国系コミュニティは、広東語を話す香港出身者が多勢を占めていた。香港出身者や中国系マレーシア出身者にも客家語話者がいるが、広東語話者に比べれば少数であり、広東語話者に統合されていた。そこに新しく流入した福建語を話す福建系移民が目立つようになってきたのは特に1990年代からである。

福建省出身者は、ほとんどが不法移民で庇護申請者も多い [Pieke, Nyíri, Thunø, and Ceccagno 2004: 110]。イギリスにおける中国人の庇護申請者数は1989年には5人であったのが、2000年は2,625人、2001年は4,000人、2002年は3,735人と増加している [呉2006: 30]。福建省は20世紀初めから移民を送り出していたが、特に1980年代からは最も新移民を世界に流出する地域となった。スネークヘッドに代表される密入国斡旋ネットワークと移民志向の高まりが移民を流出してきた [Pieke, Nyíri, Thunø, and Ceccagno 2004: 23]。海外に移民すれば稼げるという考えが強く、どこに行けば稼げるのかという情報によって様々な移住先を選択してきた。しかしアメリカ特にニューヨークに移民を多く排出してきた福建省の特定地域がヨーロッパにも移民を排出したわけではないので、福建省からヨーロッパへの移民を、アメリカに移民できなかった者として捉えるのではなく、アメリカへの移民とは切り離して捉える必要性があることが指摘されている [Pieke, Nyíri, Thunø, and Ceccagno 2004: 24]。

(a) 飲食業での福建系移民

ピーク他は、1999年-2001年の3年間に渡るヨーロッパの福建系移民を対象にした共同現地調査に基づいて、特にイタリアとイギリスとハンガリーにおける福建系移民の生活実態をエスノグラフィックに描き出している [Pieke, Nyíri, Thunø, and Ceccagno 2004]。以下ピーク他による共同調査に基づいて、イギリスの福建系移民の生活実態について記述する [Pieke, Nyíri, Thunø, and Ceccagno 2004: 110-114]。

福建系移民は、中国では飲食業に携わったことはなかったが、イギリスへ移住後は広東系中国料理店に安い労働力として雇われた。彼らは、野菜を下調理したり厨房の清掃といった労働から始めて、数年でシェフとして働くようになった。ロンドンのチャイナタウンのレストランの75～80%は福建系移民を雇い、調理場スタッフの半数は福建系移民となり、総勢300人から400人の福建系移民がいた。普通、こうした仕事の賃金は週100～150ポンドで、それにレストランの上階のベッドと二食が付いていた。労働時間は合法移民でも不法移民でも同じで、1日12時間、週6、7日働いていた。

彼らは、より安い賃金でも働く新しく来たばかりの者に職を取られていたので、安定的に一つの職に就いていることはなく、多くの者が数か月で転職した。学生として来ていた中国東北部出身者

とレストランでの職を争わなければならない、教育程度の高い東北部出身者はウェ이터の職に就くことができたが、英語能力が低い福建系移民の仕事は厨房内に限られた。

チャイナタウンを離れて地方で働く者もいて、その利点は、食事と住居が支給されることで、単身男性にとって最低限の出費で済み節約することができた。チャイナタウンで働く者は一般的に自分で住居を探さなくてはならず、住宅費と交通費を負担しなくてはならなかった。インタビュー対象者のほとんどが、まだ移民するのにかかった負債を返済していなかった。

福建系移民の中には安くレストランやテークアウェイの店を購入できる地区で経営者になった者も少数だがいる。彼らには家族や同郷人を安い賃金で働かせることができるという利点があるが、アメリカほどは福建系移民経営の店は多くはない。福建系就職斡旋所によれば、2000年においてロンドンで福建系移民の経営しているレストランは10店位しかない。

また特に近年は職を見つけるのは難しく、ロンドンのチャイナタウンで働く多くの福建系移民は、パートタイムの仕事しかなく、一週間に2日しか仕事がないこともある。その背後には、不法移民を雇用する経営者への警察の取り締まりが強化されたという事実があり、福建系移民が飲食業から押し出されていった。

(b) 飲食業以外への進出

上記のピーク他による共同現地調査の後、さらにピークは2006年のイギリスにおける不法移民の労働と雇用についてのプロジェクトにおいて、35人の福建系移民と11人の警官と政府役人にインタビュー調査を実施している [Pieke and Xiang 2008: 21-32]。それによるとほとんどが飲食業に従事していた福建系移民は、1990年代中頃から入国するとすぐに、雇用主が中国系以外の飲食業以外の職を探し始める者も出てきたことが指摘されている。インタビュー対象者が就いた職業は、農場季節労働（いちご摘みやレタスの収穫）、ザルガイ採り、食品処理加工、掃除、製品組み立て、衣服縫製であった。

移民同士の間では、職を売ったりすることもよく行なわれていた。転職する前に、現職を友人に紹介し、100～200ポンドを取ったが、これは友情の商品化として、海外で働く悲しい面として語られた。また中国人職業斡旋業者も職を斡旋した。中国人斡旋業者とは、中国人ギャングによるもので、大きな職業斡旋業者の下請け業者となっていた。就職させるために、400～500ポンドでパスポートを売ったりして必要書類を整えた。移民は自由に斡旋業者を移ることはできたが、新しい業者には毎回約100ポンドを登録料として払わなければならない。長時間労働で賃金は安く、搾取的な条件で権利は守られていなく、失業保険もなかった。不法移民は蓄えも社会保障もないので、低賃金の職に就かざるを得ず、インタビュー対象者は、飲食業での下働きと飲食業以外の職業との間を行ったり来たりしていた。

しかしながらインタビュー対象者には、スネークヘッドやギャングによって何らかの職業を強制された者はいなかった。移民は自ら進んで職に就き、いつでも離職することができた。他方で、暴

力や賃金未払いや故意の賃金引き下げは頻繁にあったし、不法移民を餌食にした中国人ギャングによるゆすりもあった。別の見方からすれば、中国系移民のほとんどが飲食業に携わっていた10年前より、最近では中国系移民が他の職種に進出してイギリス経済により広く関わっているともいえる。

飲食業、農業、食品加工処理や衣料工場等でのいくつかの職を2、3年間転々とした後、多くの中国系移民はより良い職を求めた。インタビュー対象者35名の中で自分のレストランを持っていたのは1人だけであった。熟練したコックになった者もいるが、多くの者が選んだのは建設業であった。通常非中国系の会社に雇われて、少なくとも他の未熟練労働の2倍(週250～300ポンド)を稼いだ。建設業によって彼らは独立と自由と保障が与えられ、イギリス社会と関わって英語を学ぶ機会ができたことに感謝の念を抱き、移住計画が成功したと考えられるようになった。

他方、女性は建設業には就けなかったため、飲食業や他の未熟練労働に携わる傾向があった。中には、男性が建設業に携わるのと同じように、売春に携わるようになる女性もいた。他の多くのヨーロッパの国でも、中国人女性の売春は共通の現象となった。インタビューをした3人の売春婦は、他の職に就いた後にこの職に就いていて、いつでも望めば止められると感じていた。警察官へのインタビューでも、中国系移民が強制的に働かされたり、騙されて働かされている例はなかった。

またインタビュー対象者の数人は偽造DVDを売る商売に就いていた。たばこ販売はロンドンのチャイナタウンでは1990年代初めからよくあったが、DVD販売は中国人に限られているわけではなく広く行われていた。うまくいけば一日に50ポンド以上を簡単に稼ぐことができたが、警察に摘発される危険や若いギャングに盗難されたり暴力を受けたりすることもあった。

建設業や売春や密売は主流社会から見れば周辺であるが、移民自身にとっては、これらの仕事は非中国系経済に直接的かつ独立して参加することを可能にさせるものであり、飲食業や農場季節労働や工場での労働では否定されていた成功や生きがいをもたらすものでもあった。

Ⅲ. 新移民の流入と中国系アソシエーション

1. 新移民の流入による中国系アソシエーションの変化

筆者は2008年9月に、中国系コミュニティの事情に精通しているロンドンのウェストミンスター区のチャイニーズ・リエゾンオフィサーに、新移民の流入による中国系アソシエーションの変化について聞き取り調査をおこなった。新移民の中でも福建系移民が新しく設立したアソシエーションとしては、ロンドンのチャイナタウンにあるThe UK Fujian Associationが挙げられた。このアソシエーションは3年前に設立されたということであったが、筆者が2008年9月に訪れたら、中華レストランの二階にある事務所は1年前に閉鎖されていた。2006年出版の『英國華人総覧』にはThe UK Fujian Associationが掲載されている [游 2006: 194]。このアソシエーションを立ち上げた中

心人物は、福建省出身で両親が金持ちで中学からイギリスに留学していた。福建系移民が故郷に送金する際に、銀行を通さずに福建省にいる仲間とのネットワークを使って送金する方法を使って、銀行への手数料や所得税を逃れて儲けた。しかし警察に摘発され検挙された後、雲隠れしていた。3か月前にロンドンに戻ってきたという噂があるとのことであった。

The UK Fujian Association以外には新移民によって設立されたアソシエーションとしては、中国中部や東北部出身の新移民によって設立された同郷団体として、UK Heibei SocietyやYanzhzhou Chinese Association, UKがある。しかしながら、活動は活発ではない。現在イギリスの中国系アソシエーションの中で最も中国系移民の生活に入り込んでいるのは、チャイニーズ・コミュニティ・センターである。その中で新移民と最も関わりのあるのが、ロンドンのチャイナタウンの中心にあるChina Town Chinese Community Centreである。新移民は一カ所に留まるのではなく流動的であるが、移民当初はロンドンのチャイナタウンでまず職を見つけようとするため、チャイナタウンの中心にあるChina Town Chinese Community Centreに新移民が関わっていると考えられる。昼間週1回5時間、夜間週2回2時間の英語クラスには20人位が参加しているが、ほとんどが新移民である。また毎週日曜日12時に行われるユースクラブには、新移民の子ども達が20人位参加し、7人のチューターに宿題の手伝いをしてもらったりして補習を受けている。しかしながら、China Town Chinese Community Centre以外では、新移民が関わっているものは管見の限りではなかった。筆者が聞き取り調査を行ったCamden Chinese Community CentreとHaringey Community Centreのセンター長は、新移民でセンターに関わっている人はほんの少数で、アドバイスサービスや英語クラスを利用しているとのことであった。

上記以外で新移民と関わりのあるアソシエーションは、1982年に設立された慈善団体であるChinese Information and Advice Serviceである。ここでは、イギリス在住中国人に法的・社会福祉の情報を無料で提供し、予約制によるアドバイスサービスを実施してきた。学生ビザの延長や家族統合など移民法に関わる様々な側面のサポートをしていて、2001年7月には庇護申請者や難民を法的にサポートする特別な部門を立ち上げた⁽¹¹⁾。このセンターを利用する新移民の数は特定できない。しかし、法的地位を獲得するために利用されていても、新移民に社会的交流の場を提供しているわけではない。

2. 考察

ベントンとゴメスはイギリスの中国系コミュニティは、東南アジアや北アメリカやオーストラリアの中国系コミュニティと比べてだけではなく、イギリスの他の移民集団と比べても組織化されていないと指摘している[Benton and Gomez 2008: 199]。全国レベルのアソシエーションの力は弱く、ほとんど活動をしていない。その理由として、中国系人口が少ないこと、散住、集団内部の競争が

厳しいこと、コミュニティのリーダーとなるインテリ層が薄いこと、集団内部の多様性、イギリス政府が中国系アソシエーションや中国語補習校や中国メディアを規制することがなかったことで、政治的不満を表明し、言語や文化を保持する権利のために力を凝集する必要性を感じることもなかったこと、さらにイギリスのイスラム教徒やヒンズー教徒のように、宗教が階級や国籍や下位エスニシティを超えて集団の結束力を強めることがなかったことを挙げている [Benton and Gomez 2008: 199-201]。

上述の理由の中でも、イギリスの中国系移民を最も特徴付けているものは散住で、それゆえに目立たない存在で「サイレント・マイノリティ」といわれてきた。ロンドンやマンチェスターにチャイナタウンはあるが、商業地区であって居住地区ではない。その主な原因は、1970年代から増加したテークアウェイ・ショップが他の店と競合しないように全国散らばる必要があったからである [Benton and Gomez 2008: 172]。2001年国勢調査によれば、中国系人口の最も多いグレーター・ロンドンに居住する中国系人口は80,210人で [呉2006: 3]、全中国系人口247,403人の32%に過ぎない。そして、グレーター・ロンドンにおいてさえ、中国系人口が2%以上を占める区はない [呉2006: 3]。また中国系移民は10人中9人が中国系人口1%以下の地区に住んでいるのに対して、西インド諸島系は21%、インド系は18%、パキスタン系は14%、バングラディッシュ系は30%しか1%以下の地区に住んでいない [Benton and Gomez 2008: 170]。

このような状況で、1980年代から政府援助を受けてできた、自助に基づく古い精神とコミュニティ活動家による新しい統合計画の中間に位置するチャイニーズ・コミュニティ・センターが、近隣に住む中国系移民の日常生活に入り込んでいるのが、イギリスの中国系アソシエーションの特徴といえる。同姓団体や同郷団体等のヴォランティア・アソシエーションはほとんど活動をしてない。また、筆者がインタビュー調査を実施してきたイギリスで生まれ育った20才代の第二世代は⁽¹²⁾、高等教育を受ける割合が高く⁽¹³⁾、第一世代とは違ってホワイトカラーの専門職に進出しているが、中国語補習校に通う以外は、チャイニーズ・コミュニティ・センターにほとんど関わりがない。つまり、次世代はよりアソシエーションとの関わりが薄れてきている。

それでは、新移民の流入によって中国系アソシエーションはどのように変化をしたのであろうか。「Ⅲ、1 新移民の流入による中国系アソシエーションの変化」で述べたように、新移民によって設立されたアソシエーションは少なく、あっても活発ではない。またChina Town Chinese Community Centre以外では、新移民が関わっているものはなかった。

ベックは、リバプールにおける調査に基づいて、中国系コミュニティが福建系移民の新しい流入をどのように受け入れて対処したかについて述べている [Beck 2006]。結果として、福建系移民は、広東系移民によって確立された中国系コミュニティに統合されるのではなく、社会的に孤立して生活する傾向があり、より広いマルティ・エスニックな安い労働市場の一部を担うようになっていることを指摘している。リバプールにおける広東語が支配する中国系コミュニティは、広東語による社会的ネットワークを作り出してきたが、そこに福建語を話す福建系移民は参入することはできな

かった。また福建系移民は地理的な流動性が高く、自分たちによる社会的ネットワークの組織力も弱く、広東系移民によるネットワークからも排除されている。確立された広東系移民と周辺化された流動性の高い福建系移民とは階層化され、両極化されていることが指摘されている。

ピーク他の共同研究が描き出したように [Pieke, Nyíri, ThunØ, and Ceccagno 2004: 110-114]、1990年代前半までは、福建系移民も飲食業を営む広東系経営者に雇われていた。しかし、その後、1990年代中頃から多くの新移民は入国後、雇用主が中国系以外の飲食業以外の職を探し始めた [Pieke and Xiang 2008: 21-32]。それによって、広東系移民と福建系移民の接点であった、雇用主と被雇用者という関係も薄れていった。両者は広東語と福建語という別々の方言を話すので、雇用関係における接点がなくなればあえて交流しようとすることはない。筆者の知人であるロンドン在住の数十人の香港系移民もマレーシア出身中国系移民も、誰一人福建系移民と面識のある者はいなかった。リバプールの中国系コミュニティにおけるベックの指摘は [Beck 2006]、ロンドンにも当てはまるといえる。

しかしながら、ベックは、福建系移民の流入する以前の広東系移民によって確立されたコミュニティにおける、中国系アソシエーションの組織力の弱さについては言及していない。福建系移民が広東系移民による社会的ネットワークから排除されているというベックの指摘には同意できる。しかし、ベックは新移民流入前の広東系移民による社会的ネットワークが、社会的相互交流の場としてのアソシエーションを強固な基盤として形成されてきたわけではなく、個人的人間関係を基盤にしていた点には言及していない。元々個人的人間関係を基盤とする広東語話者中心のコミュニティに福建語を話す新来者が入ってきても、雇用関係以外の個人的人間関係は形成されないし、広東系移民の形成したアソシエーションに福建系移民が統合されることはなかったのである。それゆえ前述したように、China Town Chinese Community Centre以外では、新移民が関わっているものはない。それに加えて、福建系移民は地理的な流動性が高く、離職率や転職率も高いので、彼ら自身によって形成されたアソシエーションは数年で消滅していた。

新移民の中でも、香港系移民は都会出身で少数であり、1960年代に流入した田舎出身の香港新界出身者とは階層が異なっているが、同じ広東語を話すので、広東系移民によるネットワークに吸収されている。チャイニーズ・コミュニティ・センターの職員となっている人もいる。

中国東北部出身者は、学生も多く、教育程度も高く英語力もあるので、アソシエーションに頼らなくても生活でき、香港系移民が主体となっている既存のアソシエーションに関わる必要もないし、集住していない。それゆえ、同郷団体を形成しても、それが人間関係の基盤にはなっていない。また北京語を話すので、彼らの個人的ネットワークに広東系移民が参入することもなく、彼らは独自に個人的人間関係に基づくネットワークを形成している。

以上のように、新移民が流入することによって中国系コミュニティは多様化した。新移民の流入は、中国系アソシエーションという視点からみると、ほとんど変化を及ぼしていないといえる。新移民の流入する前から社会的ネットワークはアソシエーションを基盤とする強固なものではな

かったのであり、1980年代から設立されて中国系移民の生活に最も入り込んでいるチャイニーズ・コミュニティ・センターへの新移民の参入は少なく、また新移民によるアソシエーションも活性化していない。それゆえ、結果として新移民の流入によってアソシエーションの在り方に大きな変化はみられなかった。

つまり、これは、既存の中国系コミュニティにとって、新移民は飲食業の底辺を担う労働力以外の意味を持たず、その外側に位置づけられた存在であることを示している。特に近年、福建系移民は飲食業以外にも職業を求めて、さらに中国系コミュニティの外側に出ている。既存の中国系コミュニティの外側に位置づけられている新移民を包摂した全体を、現在の中国系コミュニティと捉えるとするなら、その新しい中国系コミュニティにおいて中国系アソシエーションの果たす役割は、以前にも増して小さいものとなっている。

おわりに

本論ではイギリスの中国系コミュニティに新移民の流入の及ぼす影響を、中国系アソシエーションという視点から検討した。その結果、既存のアソシエーションへの新移民の参入は少なく、また新移民によるアソシエーションの設立も少なく活発ではないので、結果としてアソシエーションの在り方にほとんど変化はみられなかった。これは、新移民が既存の中国系コミュニティに参入することなく、外側に位置づけられていることを示していた。

また、中国系アソシエーションは中国語補習校の運営母体としての役割を担ってきたが、新移民の子どもへの教育に関してはほとんど役割を果たしていないこともわかった。中国系アソシエーションは、新移民流入後の中国系コミュニティにおいて、その果たす役割が以前にも増して小さくなったのであり、ここに新移民が流入し変化しているイギリスの中国系コミュニティの特徴があるといえる。

附記：本論は文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)(2)(課題番号20530785)研究課題「EUにおける中国系新移民の学校不適応に関する教育人類学的研究」(研究代表者：山本須美子、平成20年度～23年度)の研究成果である。

【注】

(1) 近年のヨーロッパの中国系移民を対象とする文献は[山本2008]で紹介した。

- (2) 「1. 中国系アソシエーションの歴史的展開」の記述は、主に [Benton and Gomez 2008: 155-174] に依拠している。
- (3) イギリスでの就労のために香港新界の住人に発行された旅券数は、1960-61年: 1,275人分、1961-62年: 2,270人分、1962-63年: 775人分、1964-65年: 591人分である [Watson 1975: 74, Table6]。
- (4) Kung Ho Association of Londonは、設立当初の会員は30人であったが、現在会員は約1000人である。設立当初は、単身男性の集まりで、ほとんどの会員は低所得の労働者階級であり、組織運営のための財政的基盤がなかった。特に香港からの移民の流入が増加した60年代になって会員数が増加した [London Kung Ho Association 1990: 13]。1968年には、中国語補習校を設立した。会員になるには、既に会員である者2人の推薦が必要であり、年会費は20ポンドである。目的は、「会員の友好と相互扶助を強化し、会員がイギリス社会に統合できることを助ける」ことである [London Kung Ho Association 1990: 13]。主な活動は、中国語補習校の運営、日曜日の中国楽器クラス、正月や清明節にパーティーを催したりすることである。
- (5) 第二次大戦中から中国系人口は増加し続け、現在に至っている。1951年には約2万人であった中国系人口は、2001年国勢調査では、247,403人である [Office for National Statistics 2001]。
- (6) Man's Clansmen Association (文氏宗親会) は、ワトソンが移民母村である香港の新田 (San Tin) における1969年から1971年にかけての20ヶ月間の調査に基づいてその詳細を明らかにした組織である [Watson 1975]。現在、文氏宗親会はロンドンのチャイナタウンに事務所があり、中国系移民の間では、名前は知れ渡っている。しかし、事務所はほとんど閉まっていて、目だった活動はない。
- (7) 筆者による2008年9月18日のインタビューに基づくものである。
- (8) 「新華僑」という用語も用いられるが、本論では「華僑華人」を「中国系移民」と総称しているので、「新華僑」ではなく「新移民」という用語を用いる。
- (9) British Nationality (Hong Kong) Act 1990, Chapter 34, Section 1. (1) による。
- (10) スネークヘッドに所属する129人へのインタビュー調査に基づいて、その実態が明らかにされた [Zhang 2008]。
- (11) 「Chinese Information and Advice CentreのHP」<http://www.ciac.co.uk/Refugee%20Support%20and%20Asylum%20Seeker%20Project.htm> (2008年10月19日参照)
- (12) 20才代を中心とする中国系二世31名に対する文化的アイデンティティに関するインタビューは [山本 2002] にまとめた。
- (13) 2001年センサスによれば、G.C.S.E. (the General Certificate of Secondary Educationの略であり、1988年夏から全国で実施されている公的試験)でA～Cのグレードを5つ以上取得したのは、中国系男子(1,095人)の内69.5%、中国系女子(1,029人)の内79.4%で、中国系全体では74.2%である。これに対して、白人男子(249,797人)は47.4%、白人女子(243,672人)は57.4%で、白人全体では52.3%である。中国系は他のエスニック・マイノリティの中で最も成績が良いことが示されている [Office for National Statistics 2001]。

参考文献

- 柿沼秀雄、1991、「英国華僑と華僑教育」、西村俊夫編、『現代中国と華僑教育』、294-312頁、東京: 多賀出版。
- 柄谷利恵子、2003、「第4章 英国の移民政策と庇護政策の交錯」、駒井洋監修、『移民政策の国際比較』、179-218頁、東京: 明石書店。
- 吳呂南、2006、「英国華人簡史」、遊海龍(編)、『英国華人総覧』、30-34頁、ロンドン: 亜美企業有限公司。
- 山本須美子、2002、『文化境界とアイデンティティー—ロンドンの中国系二世代—』、福岡: 九州大学出版会。
- 山本須美子、2007、「EUにおける中国語補習校の役割と課題—イギリスとフランスの比較から—」、『人間科学総合研究所紀要』東洋大学人間科学総合研究所、7: 175-194。
- 山本須美子、2008、「ヨーロッパ華僑華人研究のフロンティア」、『華僑華人研究』5: 242-249。
- 遊海龍(編)、2001、2006、『英国華人総覧』、ロンドン: 亜美企業有限公司。

- Beck, Sean, 2007, 'Meeting on the margins: Cantonese 'old-timers' and Fujianese 'newcomers' ', *Population, Space and Place* 13(2): 141-152.
- Benton, Gregor and Frank N. Peike (eds.), 1998, *The Chinese in Europe*, Basingstoke: Macmillan Press LTD.
- Benton, Gregor and Edmund Terence, 2007, *The Chinese in Britain, 1800-Present: Economy, Transnationalism, Identity*, New York: Palgrave Macmillan.
- The Chinese in Britain Forum & The Chinese Information and Advice Centre, 2001, *UK Chinese Community Service Directory*.
- Haringey Chinese Centre, *Annual Report: 2000-2001, 2006-2007*.
- Hong Kong Government Office (London), 1989, 1992, *Chinese Organizations in the United Kingdom* (Pamphlet).
- Jones, D., 1979, 'The Chinese in Britain: origins and development of a community', *New Community* 7-3: 397-402.
- London Kung Ho Association, 1985, *London Kung Ho Association Fund-Raising Campaign for the Chinese Education Trust & Purchase of School Property Special Journal*.
- Li, Minghuan, 1999, *The Chinese Community in Europe*, Amsterdam: European Federation of Chinese organizations.
- Ng, K.C., 1968, *The Chinese in London*, Oxford: Oxford University Press.
- Office for National Statistics, April 2001, *Census 2001, Population of the United Kingdom: by ethnic group*.
- Pieke, N. Frank, Nyíri Pál, Mette Thunø, and Antonella Ceccagno, 2004, *Transnational Chinese: Fujianese Migrants in Europe*, Stanford: Stanford University Press.
- Pieke, N. Frank and Xiang, Biao, 2008, 'Legality and Labour: Chinese Migration, Neoliberalism and the State in Great Britain and China', *The Paper of Presentation at University of Oxford*.
- Wang, Gungwu, 2007, 'Liuxue and Yimin: From Study to Migrantism', Thunø, Mette (ed.) *Beyond Chinatown: New Chinese Migration and the Global Expansion of China*, pp.165-181, Denmark: NIAS Press.
- Watson, James L., 1975, *Emigration and the Chinese Lineage: The Mans in Hong Kong and London*, California: University of California Press.
- Xiang, Sheldon X., 2008, *Chinese Human Smuggling Organizations: Families, Social Networks, and Cultural Imperatives*, Stanford: Stanford University Press.

【Abstract】

Chinese Associations and New Immigrants in the U.K.

Sumiko YAMAMOTO

The purpose of this study is to clarify what kinds of changes Chinese associations have undergone due to the influx of new immigrants since the 1980s, and to examine the influences of those changes on Chinese communities in the U.K.

Firstly, the study traces the historical developments of Chinese associations in the U.K., by dividing them into associations that existed before the Second World War and those that existed after it. The post-war associations are further divided into five categories: (a) Clan Associations, (b) Native-place Associations, (c) Trade Associations, (d) Religious Associations, and (e) Chinese Community Centres.

Secondly, it classifies new immigrants into three groups: (1) those from Hong Kong before and after its return to China, (2) those from northwestern China, and (3) the Fujianese, and examines their living conditions in the U.K. ethnographically based on the available literature.

Thirdly, it clarifies what kinds of changes Chinese associations have undergone due to the influx of new immigrants since the 1980s based on fieldwork conducted in London in September 2008, and examines their effects on Chinese communities in the U.K.

To conclude, very few new immigrants have joined existing Chinese associations and very few Chinese associations have been created by them. The study points out that Chinese associations in London have undergone very few changes due to the influx of new immigrants. New immigrants, especially the Fujianese have been positioned outside the established Chinese communities in the U.K. and have had minimal effect on them..